

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 2社（社名 男の美学㈱、㈱信州薬品研究所） 除外 0社

（注）詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 3,935,000株 19年3月期 2,955,000株

② 期末自己株式数 20年3月期 1,000株 19年3月期 1,000株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	5,342	△1.0	90	△77.1	142	△68.1	52	△70.2
19年3月期	5,398	△1.7	397	△32.8	445	△27.7	176	△47.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	15	99	—	—
19年3月期	59	89	45	60

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	5,815		3,044		52.4	773	92	
19年3月期	5,636		2,666		47.2	901	29	

（参考）自己資本 20年3月期 3,044百万円 19年3月期 2,662百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	2,640	6.9	10	—	30	227.6	15	—	3	81
通 期	5,600	4.8	100	10.1	150	5.4	85	61.3	21	61

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいます。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油など原材料価格の上昇に起因する消費財の値上げや金融市場において発生したサブプライム問題の実体経済への波及などから景気減速感が強まり、個人消費が伸び悩んでいます。わが化粧品業界でも、消費の減退が続くなかで消費者ニーズの多様化や異業種からの参入なども進み、企業間競争はより一層激化しています。

このような厳しい経済環境のもと、当連結会計年度は今後の成長を確かなものにするための基盤整備として次の施策を実施いたしました。

- ① 工場建物・機械設備を増強し生産能力を5倍に拡充。
- ② ブランディング戦略として、新たに金型を製作し世界に通用するデザインの「ピュアルーツ」を発売。
- ③ ポイント制度の充実など固定客確保のため「クラブハーバー」制度を改定。
- ④ ドラッグ店の整理、バラエティストアを中心とする専門店への進出等流通網の再構築。
- ⑤ 大学などとの連携強化や開発要員の拡充による研究開発体制の強化。
- ⑥ マーケティング強化を目的とした組織の拡充と要員の増強。

新商品としては、6月に美顔器「イオンマイエステ」を発売、9月にはトイレタリー商品のリニューアル、2月に基本スキンケア「ピュアルーツ」、3月にはセルフ店向け新ブランド「プラチナプレミアム」を発売いたしました。

この結果、当社グループの売上高は11,042百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

品目別売上高では、化粧品は、主力の基礎化粧品が6,862百万円（前年同期比6.5%減）にとどまり、メイクアップ化粧品が1,383百万円（前年同期比1.4%増）、トイレタリーがリニューアル効果で479百万円（前年同期比31.4%増）と増加しましたが、全体では9,151百万円（前年同期比3.6%減）と微減いたしました。栄養補助食品・雑貨等は、新発売の美顔器「イオンマイエステ」が好評であったため、1,732百万円（前年同期比24.4%増）と大幅に増加しております。

販売ルート別売上高では、通信販売が7,748百万円（前年同期比1.1%減）、百貨店向卸売が1,394百万円（前年同期比1.0%減）となりましたが、直営店が863百万円（前年同期比7.2%増）、その他卸売が876百万円（前年同期比4.4%増）と増加しました。

損益面では、原材料価格の上昇や生産設備の大幅増強と金型投資による減価償却費の増加により売上原価率が2.0%上昇しました。販売費及び一般管理費では、広告販促活動において、美容液「薬用ホワイトレディ」のTVコマーシャル、「イオンマイエステ」の雑誌とのタイアップ広告、店頭キャンペーンを行う一方、新聞広告等を削減、広告宣伝費は1,174百万円（前年同期比8.8%減）、販売促進費は1,398百万円（前年同期比2.0%増）となりました。更に、ロイヤル客向けポイントサービスを充実させたことや組織と人材の強化を図ったことなどから、販売費及び一般管理費合計では7,955百万円（前年同期比3.5%増）となりました。その結果、営業利益は681百万円（前年同期比41.3%減）、経常利益は643百万円（前年同期比43.5%減）、当期純利益は299百万円（前年同期比50.9%減）となりました。

創業25周年を迎える次期につきましては、生産能力の増強や金型投資に伴う減価償却費負担が続きますが、当社の原点である「スクワラン」を中心にして新規客の獲得を図り増収増益を目指します。

新商品の開発や商品のリニューアルにより、顧客の定着化と新規客や見込み客の獲得も積極的に進めていきます。

セルフ店向けについては、新ブランド「プラチナプレミアム」の展開を本格化し、業務提携による共同開発商品やOEM商品の提供なども積極的に取り組んでまいります。

健康食品では、メタボリック対策やダイエット向きの商品として、新しい技術による低カロリーの「カリカリクッキー」などを発売し多様なチャンネルで展開していきます。

更に、大学や各種研究機関との提携なども含めた研究開発体制を充実させ、他社に無い当社独自の高性能商品を開発してまいります。

これらの取組みから、次期売上高は11,500百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益835百万円（前年同期比22.5%増）、経常利益800百万円（前年同期比24.3%増）、当期純利益380百万円（前年同期比26.7%増）を見込んでいます。

品目別実績

（単位：千円）

区分		平成19年3月期		平成20年3月期		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
化粧品	基礎化粧品	7,339,452	66.6%	6,862,622	62.2%	△476,829	△6.5%
	メイクアップ化粧品	1,364,279	12.4%	1,383,428	12.5%	19,149	1.4%
	トイレットリー	364,427	3.3%	479,000	4.3%	114,573	31.4%
	その他（注）1	423,767	3.8%	425,953	3.9%	2,186	0.5%
	小計	9,491,925	86.1%	9,151,004	82.9%	△340,921	△3.6%
栄養補助食品・雑貨等		1,392,408	12.6%	1,732,030	15.7%	339,621	24.4%
化粧品・栄養補助食品等 小計		10,884,334	98.7%	10,883,034	98.6%	△1,299	△0.0%
その他（注）2		144,289	1.3%	159,805	1.4%	15,515	10.8%
合計		11,028,624	100.0%	11,042,840	100.0%	14,215	0.1%

- （注） 1. 期間を限定して提供するキャンペーンセット品等が主なものです。
 2. ハーバーガーデン（ゴルフ練習場、カルチャーセンター等）等の売上が主なものです。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

販売ルート別実績

（単位：千円）

区分		平成19年3月期		平成20年3月期		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
販売 ルート	通信販売	7,831,121	72.0%	7,748,405	71.2%	△82,716	△1.1%
	百貨店向卸売	1,407,599	12.9%	1,394,237	12.8%	△13,361	△1.0%
	その他卸売	839,689	7.7%	876,701	8.1%	37,011	4.4%
	直営店	805,923	7.4%	863,690	7.9%	57,766	7.2%
	合計	10,884,334	100.0%	10,883,034	100.0%	△1,299	△0.0%

- （注） 1. 上記の合計表には、ハーバーガーデン等の売上は含まれていません。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、工場の生産能力強化のための建物増設や機械装置等の有形固定資産の取得等により、前連結会計年度末に比べ127百万円増加し、10,482百万円になりました。

負債は、借入金の返済や未払法人税等の減少により、前連結会計年度末に比べ549百万円減少し、5,582百万円になりました。

純資産は、新株予約権の権利行使や利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ677百万円増加し、4,900百万円になりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、税金等調整前純利益が609百万円と前年同期に比べ減少、また有形固定資産の取得のための長期借入金の減額等もあり、前連結会計年度に比べ715百万円減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、272百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益609百万円、減価償却費442百万円等による増加と仕入及び未払債務の減少304百万円、法人税等の支払額410百万円等の支出によるものです。前連結会計年度は、税金等調整前当期純利益が1,071百万円であったことや広告宣伝等の未払債務の増加276百万円等があり、前年同期に比べ1,019百万円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,056百万円となりました。これは主に、工場増設や生産設備の購入と土地取得等による有形固定資産の取得1,046百万円による支出、貸付による支出120百万円等によるものです。前連結会計年度は研究開発用の自社ビル取得等の支出があったため、前年同期に比べ774百万円の支出減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、76百万円となりました。これは主に、株式の発行による収入392百万円と長期借入金の純減少272百万円等によるものです。前連結会計年度は研究開発用の自主ビルの取得や工場土地・建物の増設のため長期借入金が増加したため、前年同期に比べ466百万円の減少となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	36.4	41.2	41.2	40.6	46.0
時価ベースの自己資本比率(%)	128.8	108.5	95.6	81.4	78.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	332.9	480.0	465.2	319.7	1,448.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	19.0	12.9	15.2	24.6	3.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の積極的な事業展開とそれを支える経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆さまに安定的な配当を実施する事を基本方針としています。

今後も、中長期的な視点に立って、業容の拡大に向けて積極的な投資を続けていくと共に研究開発や製造設備の増強等にも力をいれ、企業価値の向上に努めてまいります。

上記の方針に基づき、当事業年度の配当金につきましては、期末配当金として1株当たり20円としました。

また、次期の配当金につきましても、経営基盤の強化を図るため、内部留保とのバランスを考慮しつつ、株主の皆様へ安定的な配当を実施できるよう努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社12社、以下同じ。）の事業展開に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針です。本項においては、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものです。また、以下の記載は当社グループの事業に関連するリスクを完全に網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

なお、本項は連結ベースでの記載を原則としていますが、リスク内容の適切な理解を図るため、内容によっては当社単体での記載としており、「当社グループ」と「当社」の記載が混在しています。

① 販売子会社について

イ. 販売子会社への出資の状況について

当社は連結子会社12社を有しています。このうち製造販売子会社ハーバー株式会社及び物流・製造販売子会社ハーバーコスメティクス株式会社、製造販売子会社株式会社ネイチャービューティラボ及び男の美学株式会社、販売子会社株式会社銀座ハーバー及びHABA LABS USA INC. に対しては直接100%出資しています。製造販売子会社株式会社ビューティジーンに対しては99.1%、株式会社信州薬品研究所に対しては84.3%、他の販売子会社4社に対する直接出資は株式会社中部ハーバー34.9%、株式会社京都ハーバー35.7%、株式会社関西ハーバー34.8%、株式会社中四国ハーバー34.6%となっています。

販売子会社4社は当社単独では2分の1以下の出資比率ですが、当社の同意者である各販売子会社社長等の出資比率を合算することで、2分の1超の出資比率となることから、実質的な支配関係があり、各販売子会社を連結子会社としたものです。

ロ. 当社と販売子会社の取引関係について

当社と販売子会社とは当社品以外扱えない独占販売契約を締結しており、当社から各販売子会社への条件は、全社同一となっています。

ハ. 販売子会社の経営成績が連結決算に与える影響について

当社グループでは顧客への販売を主に販売子会社が行っていることから、個々の販売子会社の販売状況あるいは収益状況がグループ全体の営業成績に影響を与える可能性があります。

② 連結子会社の経営成績について

平成20年3月期の主な債務超過の会社

販売子会社	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
株式会社中四国 ハーバー	806,652 (98.1)	21,482 (2.7)	20,268 (2.5)	△126,611	146,576

(注) 1. 各欄の () 内の比率については、売上高欄については前年同期比、それ以外の欄については売上高を100%とした百分比を記載しています。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

販売子会社の収益状況については、販売費及び一般管理費に占める販売促進費・広告宣伝費のウエイトが高いため、キャンペーンコストの低減及び効率的な販促活動の展開等、収益力強化にグループ全体として取り組んでいます。

③ 原料供給について

イ. スクワランについて

(イ) 供給について

当社グループは、深海ザメの肝油から抽出されたスクワレン及びそれを飽和安定化させたスクワランを、各種製品に原料として広範囲に使用しています。現在、深海ザメについては捕獲制限等の規制はなく、原料供給に問題は生じていませんが、将来、仮に漁獲制限等の事態が発生すれば、原材料の見直しや植物性のスクワランに切替える等の対応が必要となります。このような事態に備え、当社では高純度の植物性スクワランの研究やスクワランに替わる新たな原材料を使った新製品の研究開発等を行っています。製品の使用感、価格の上昇等により、当社グループの営業成績に影響を与える可能性があります。

(ロ) スクワラン供給会社との契約について

美容オイル「スクワラン」の原料である純度99.9%の高純度スクワランは、外部委託会社で精製され、製造子会社ハーバー株式会社が購入しています。

当該高純度スクワランは当社の仕様に基づいた規格で精製されたものですが、この精製方法については同社の特許が成立しています。

当社は、当該外部委託会社との間で独占購入の「覚書」を交わしており、これにより安定的に高純度スクワランの供給を受けることができます。

しかしながら、当該外部委託会社の精製設備に不測の事態が生じた場合や、何らかの事情で両社間の契約が解除された等の場合、当社グループは他社から同等規格の原料を仕入れる必要が生じ、品質・価格等の維持が困難となり、当社グループの営業成績に影響を与える可能性があります。

ロ. チシマザサについて

当社グループの主力商品である美容液「薬用ホワイトレディ」には、天然由来のチシマザサ水が配合されています。原料のチシマザサは当局の許可を得たメーカーにより、毎年計画的に伐採され、当該メーカーと共同出願に基づいた製法により優先的に安定供給されることとなっています。

もし、何らかの事情によりチシマザサ水の製造に不測の事態が生じた場合には、当社グループの営業成績に影響を与える可能性があります。

なお、チシマザサは東北・北海道に群生しており、伐採後ほぼ5年で元通りに復元するため、伐採は環境を破壊するものではなく、逆に適度の伐採は好ましいとされています。

④ 法的規制について

化粧品事業における法的規制に関しては、医薬品、医薬部外品、化粧品等の品質、有効性及び安全性の確保を目的とする「薬事法」関係の規制を受け、当社グループでは「化粧品製造業」、「医薬部外品製造業」及び「化粧品製造販売業」、「医薬部外品製造販売業」の許可を得た子会社のハーバー株式会社が、医薬部外品を含め、各種の基礎化粧品及び関連製品の製造及び製造販売を行っています。また、平成16年設立のハーバーメディカルコスメティクス株式会社(現ハーバーコスメティクス株式会社)は、「化粧品製造業」及び「化粧品製造販売業」の許可を、平成18年設立の株式会社ネイチャービューティラボ及び株式会社ビューティジーンについても「化粧品製造販売業」の許可を得ています。平成19年度に連結子会社化した株式会社信州薬品研究所は医薬品の製造業及び製造販売業の許可を得ています。

栄養補助食品は、全商品とも当社は外部に製造を委託していますが、次の様な法律の規制を受けています。

○食品安全基本法

食品の安全性の確保について定めた法律

○食品衛生法

食品の規格、添加物、衛生監視及び営業許可について定めた法律

○農林物資の規格化及び適正化に関する法律

日本農林規格（JAS）の品質、表示基準について定めた法律

○健康増進法

販売する食品について、栄養成分又は熱量を表示する場合の基準を規定

○保健機能食品制度

健康食品のうち、一定の条件を満たした食品を「保健機能食品」と称することを認める制度

化粧品、栄養補助食品双方の製造に共通する法的規制としては、

○計量法

計量の基準を定め、適正な計量の実施の確保について定めた法律

○容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（容器包装リサイクル法）

消費者がごみの分別を、行政は回収・運搬と中間処理（ペットボトルの断裁等）を行い、最終的な再商品化の費用はメーカー側が負担する仕組みについて定めた法律

○不正競争防止法

不正な利益をえること又は他人に損害を加えることを防止し、事業者間の公正な競争を確保するための法律等の法律があります。

また、販売に関わる法的規制では、「薬事法」に医薬品、医薬部外品、化粧品等の製造・販売・取扱い・広告等について規定があり、虚偽又は誤解を招くおそれのある事項や承認を受けていない効能又は効果を容器及び添付文書や広告に記述することは、禁止されています。当社グループでは疑問のある表示等については、直接の監督窓口である「東京都福祉保健局健康安全部薬事監視課監視指導係」などへ照会し回答を得たうえで表示する等、慎重な対応を行っています。

通信販売についての法的規制としては、

○特定商取引に関する法律

訪問販売、通信販売等を公正にし、購入者等の損害の防止を図ることにより、購入者等の利益を保護する法律

○景品表示法

商品の取引において不当景品類及び不当表示による顧客の誘導防止を定めた法律

その他、化粧品表示に関しては、公正競争規約（（社）全国公正取引協議会連合会）、公正取引協議会（公正取引委員会認定）、日本化粧品工業連合会の定める規約に基づいた表示を行っています。

⑤ 個人情報の管理について

当社グループは通信販売を主体としていることから、多数の個人情報を保有しています。また、今後インターネット販売の増加も予想され、個人情報については、販売子会社を含め社内管理体制を整備し、情報管理への意識を高めるとともに、インターネット網と販売管理システムの遮断、不正アクセス監視システムの導入等、安易に個人情報が漏洩することのないようなセキュリティ対策をとっています。「個人情報保護法」の全面施行に対応し、諸規程の整備、社内教育の一層の充実を図っています。

しかしながら、不測の事態により、万が一、個人情報が外部に漏洩するような事態となった場合には当社グループの信用失墜による売上の減少、または損害賠償による費用の発生等が起こることも考えられ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは化粧品等の製造販売と栄養補助食品等の販売を主な事業としています。

当社グループの生産・仕入体制は、化粧品については、当社100%出資の製造販売子会社であるハーバー株式会社と物流・製造販売子会社であるハーバーコスメティクス株式会社において製造し、当社が仕入れています。一方、栄養補助食品等については、当社が研究開発し、外部業者に当社仕様での製造を委託し、仕入れています。

当社から販売子会社への物流及び関東・東北地区での消費者への配送は、ハーバーコスメティクス株式会社が行っています。

また、当社グループの販売体制は、国内では連結子会社である販売子会社5社が携わり、それぞれが主な営業地域を持ち、顧客からの商品の受注・発送、広告宣伝・販売促進等の営業活動全般を担っています。また、海外では、米国に100%出資の販売子会社HABA LABS USA INC.を設立し、営業活動を行っています。

販売ルートは、一般消費者向け通信販売と百貨店向け卸売販売を中心に、小売業者及び卸売業者向け卸売販売、直営ショップでの店頭販売等があります。

当社が各地域に販売の拠点を持っておりますのは、化粧品という商品特性上、同じ季節でも、地域によって販売商品や使用方法に相異があることから、地域に密着したカウンセリング型の通信販売が優位性を持てることや、地域特性に合わせた広告宣伝・販売促進活動が行えるといった販売戦略によるものです。

このような、地域に分散した通信販売の形態は、「大量処理による物流コストの削減」という通信販売本来のメリットは必ずしも享受できませんが、「地域密着型のきめ細かな顧客サービスの実施」が可能となり、当社グループの通信販売の特徴となっています。

また、ボディケア・ヘアケア商品をOEM供給していく株式会社ネイチャービューティラボと20代を主要なターゲットとする株式会社ビューティジーンが新たなマーケットへの展開を図っています。

当連結会計年度に新たに連結子会社になりました株式会社信州薬品研究所は生薬系の医薬品を製造販売しており、男の美学株式会社は男性化粧品の開発を目指しています。

(1) 生産・物流関係

会社名		主な事業内容
連結子会社	ハーバー(株)	化粧品製造販売
連結子会社	ハーバーコスメティクス(株)	商品の梱包・配送、化粧品製造販売

(2) 販売・サービス関係

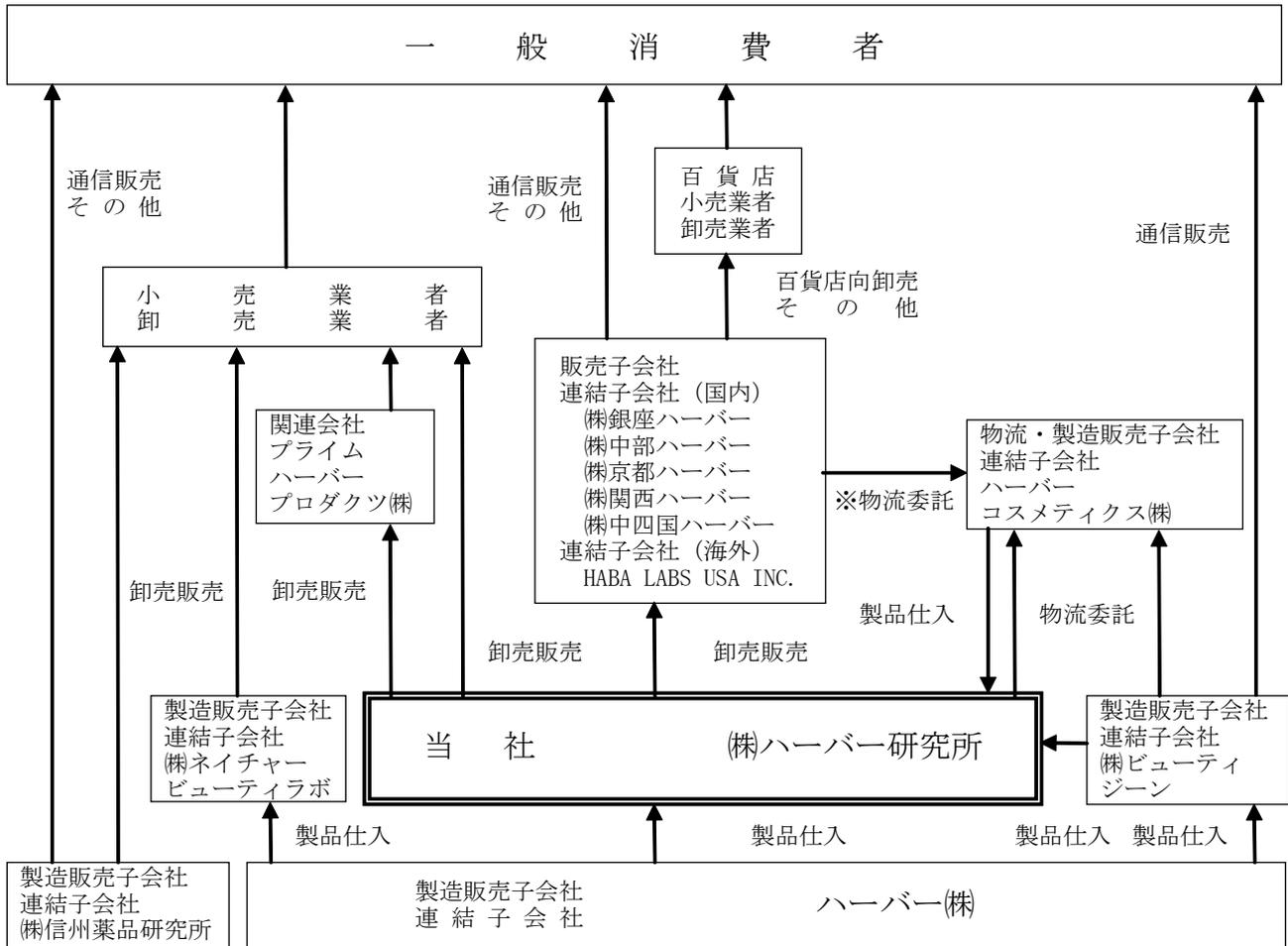
連結子会社と主な営業地域

連結子会社	主な事業内容	主な営業地域（都道府県）
(株)銀座ハーバー	化粧品等の販売	北海道・青森・岩手・秋田・宮城・山形・福島・新潟・長野・関東7都県・九州7県・沖縄
(株)中部ハーバー	化粧品等の販売	山梨・静岡・愛知・岐阜・三重
(株)京都ハーバー	化粧品等の販売	富山・石川・福井・滋賀・京都・奈良・鳥取
(株)関西ハーバー	化粧品等の販売	和歌山・大阪・兵庫
(株)中四国ハーバー	化粧品等の販売	岡山・広島・山口・島根・四国4県
HABA LABS USA INC.	化粧品等の販売	米国

(3) 生産・販売関係

連結子会社		主な事業内容
連結子会社	(株)ネイチャービューティラボ	ボディケア・ヘアケア商品の開発・製造受託
連結子会社	(株)ビューティジーン	20代を主要なターゲットとする化粧品の製造販売
連結子会社	男の美学(株)	男性をターゲットとする化粧品の製造販売
連結子会社	(株)信州薬品研究所	生薬系の医薬品の製造販売
関連会社	プライムハーバープロダクツ(株)	化粧品・栄養補助食品の企画開発・販売等

(4) 事業の系統図



※ 販売子会社のうち、(株)銀座ハーバーのみ、ハーバーコスメティクス(株)へ物流委託を行っています。

注1. その他には、直営ショップでの店頭販売、卸売業者・小売業者向け卸売販売等が含まれています。

2. 男の美学(株)は現在まだ営業活動を行っておりませんので、本図には記載していません。

(5) 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金（千円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合（％）	関係内容
(連結子会社) ハーバー㈱ (注) 1	北海道苫小牧市	15,000	化粧品製造販売	100.0	化粧品等の仕入先 役員の兼任等…有
㈱ネイチャービュー ティラボ	北海道苫小牧市	10,000	化粧品製造販売	100.0	当社より資金を貸付
ハーバーコスメティクス ㈱ (注) 1	千葉県香取郡	10,000	商品の梱包・配送、 化粧品製造販売	100.0	商品の梱包・配送、 化粧品等の仕入先 役員の兼任等…有
㈱ビューティジーン	東京都千代田区	50,000	化粧品製造販売	99.1	化粧品等の仕入先 当社より資金を貸付 役員の兼任等…有
男の美学㈱	東京都千代田区	30,000	化粧品製造販売	100.0	役員の兼任等…有
㈱銀座ハーバー (注) 1、(注) 5	東京都中央区	10,000	化粧品等販売	100.0	化粧品等の販売先 役員の兼任等…有
㈱信州薬品研究所	長野県上田市	55,000	生薬系の医薬品製造 販売	84.3	当社より資金を貸付 役員の兼任等…有
㈱中部ハーバー (注) 1、(注) 2、 (注) 3、(注) 5	三重県松阪市	43,000	化粧品等販売	34.9 [65.1]	化粧品等の販売先 役員の兼任等…有
㈱京都ハーバー (注) 2、(注) 3	京都市下京区	14,000	化粧品等販売	35.7 [64.3]	化粧品等の販売先 役員の兼任等…有
㈱関西ハーバー (注) 1、(注) 2、 (注) 3、(注) 4、 (注) 5	大阪府中央区	37,200	化粧品等販売	67.4 (32.6) [32.6]	化粧品等の販売先 役員の兼任等…有
㈱中四国ハーバー (注) 2、(注) 3	広島市中区	13,000	化粧品等販売	34.6 [65.4]	化粧品等の販売先 当社より資金を貸付 役員の兼任等…有
HABA LABS USA INC.	米国オレゴン州 ポートランド市	800千ドル	化粧品等販売	100.0	化粧品等の販売先 当社より資金を貸付 役員の兼任等…有
(持分法適用関連会社) プライムハーバープロ ダクツ㈱	東京都中央区	30,000	化粧品・栄養補助食 品の企画開発・販売 等	40.0	栄養補助食品等の販 売先

- (注) 1. 特定子会社に該当しています。
 2. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものです。
 3. 議決権の所有割合の〔 〕内は、同意している者の所有割合で外数となっています。
 4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。
 5. 売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えています。
 主な損益情報等（平成20年3月期）は、次のとおりです。

名称	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
㈱銀座ハーバー	5,611,345	230,433	129,306	670,670	1,509,625
㈱中部ハーバー	1,446,288	67,769	34,973	67,583	611,068
㈱関西ハーバー	1,422,702	29,758	29,221	62,984	304,448

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社名でありまた永遠のテーマであるHABA、すなわち、「Health Aid Beauty Aid (美と健康を助ける)」を経営の基本理念としています。

「美しい肌に必要なものはすべて肌にあり、わたしたちの明るい心がさらにその働きを増幅させる。肌に必要最小限度のものを補い、決して余分なものを与えないこと。わたしたちにできることは、肌にもともと備わっている自然治癒力をささやかに応援するだけ。」という創業以来不変の信念に基づき、商品を開発し消費者に提供してまいりました。今後とも、真に消費者に支持され、社会に信頼される企業を目指して、企業活動を展開してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上高経常利益率の向上を重要な経営指標として重視し、早期に20%台の売上高経常利益率を達成することを目標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

個人消費が伸び悩み、化粧品業界の市場規模も横這いで推移する中で、新規参入企業の増加もあって、当社を取り巻く経営環境はますます厳しさを増しています。こうした環境の中、当社では、製造・物流、研究開発、マーケティングなどの各分野で次の諸施策を行う事により、中長期的に安定した成長を実現していきます。

製造面においては、北海道の工場に最新鋭の設備機器を導入、生産能力の強化を図ってきましたが、更に、生産体制の効率化とガーデンファクトリーとしての環境整備を進めていきます。物流面では、多古の物流基地を強化し、受発注管理や在庫管理の効率化に取り組んでいきます。

研究開発では、大学や研究機関などの共同研究による新規の素材開発を進めるほか、商品化においても、当社独自の斬新で高機能な商品開発に注力していきます。

マーケティングにおいては、ハーバー創立の原点に立ち返り、「スクワラン」を中心にした販売戦略を展開していきます。

通販事業においては、「クラブハーバー」制度の定着を図り、顧客の固定化とロイヤル化に力を入れ、TV・インターネット・新聞・雑誌など多様化するメディアを活用した販促戦略の強化により新規客の獲得を目指していきます。

セルフ店向け新ブランド「プラチナプレミアム」の展開を本格化し、直営店舗の増設による新たな顧客層へのアプローチについても積極的に対応します。

業務提携などによる共同開発商品、PB商品等についても、当社独自のノウハウや商品開発力を活かせるよう積極的に取り組んでいきます。

コンプライアンスの面では、内部統制をより一層充実させ、社会やステークホルダーの皆様から信頼を得られる企業を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが、長期かつ安定的な成長と確かな利益水準を確保していくため、原点に立ち返り、無添加で安全な製品作りを徹底すると共に、より一層研究開発に力を入れ、他社の追随を許さない独自の技術を確立し、高機能商品を開発し、多様化する消費者のニーズに的確に応えていくことが重要な課題であると認識しています。

このため、各大学や研究機関との共同研究などに積極的に取り組むほか、研究開発に携わる人材の確保と育成に努め、当社独自の技術による商品開発力を高めていきます。商品面では、化粧品のみならず健康食品や一般食品においても、独創的な商品開発を展開していきますし、原材料の分野でも、当社独自の高機能な新素材などの開発に注力し、技術や開発力に裏づけされた商品展開をしていきます。

昨今、原材料の高騰による原価の上昇圧力が高まっていますが、生産効率の向上や物流の効率化などに加え、当社独自の技術力を活かし低コストでかつ高機能な新商品を開発し、原材料価格の上昇を吸収するよう努めてまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりです。

- ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - イ. コンプライアンス担当役員を置く。
 - ロ. コンプライアンスポリシーを定め、周知徹底する。
 - ハ. コンプライアンス担当役員は、コンプライアンスチェックリストを作成し内部監査部門と連携してモニタリングを実施する。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程に従い適切に保存及び管理を行う。
- ③ 損失の危機の管理に関する規定その他の体制
 - イ. 取締役は、各業務担当部門を指揮し必要に応じ社内規則またはガイドライン等の制定を行い、マニュアルの作成配布、教育を実施して、当社の損失の危機を事前に回避・予防し、内部監査部門を通して管理する。
 - ロ. 危機が発生したときには代表取締役のもとに情報を集積し、代表取締役は取締役会を招集し、迅速且つ適正に対応する。
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - イ. 月次の利益計画を作成し、予実管理を行う。
 - ロ. 取締役ごとの役割と責任を明確にすることにより意思決定のプロセスを簡素化する。
 - ハ. 状況に応じて社長と取締役等との直接合議により迅速な意思決定を行う。
- ⑤ 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - イ. コンプライアンスポリシーを周知徹底する。
 - ロ. 関係会社の取締役会規程を整備して、意思決定プロセスを明確にする。
 - ハ. 関係会社管理規程の遵守を徹底し、モニタリングを実施する。
 - ニ. 関係会社に対する内部監査及び監査役による監査体制を充実する。
- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役を補助すべき使用人として、監査役会の同意のもとに、監査計画に従い必要な人員を配置する。
- ⑦ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役を補助すべき使用人は、取締役からの不当な干渉を避けるとともに、その任命または異動にあたっては監査役会の事前の同意を要するものとする
- ⑧ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - ・取締役及び使用人は、監査役または監査役会に以下の報告を行う。
 - イ. 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合は、直ちにその事実
 - ロ. 取締役及び使用人が、不正行為、法令及び定款に違反する行為をし、またはこれらの行為をするおそれがあると考えられるときは、その旨
 - ハ. 監査役または監査役会が報告を求めた事項、その他監査上有用と判断される事項
 - ニ. 毎月の月次会計資料
 - ホ. 内部監査人よりの報告及び営業に関する主要な月次報告書
 - ヘ. 重要な会議の開催予定
- ⑨ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - イ. 取締役及び使用人の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう務める。
 - ロ. 代表取締役と随時意見交換会を開催し、また内部監査部門との連携をはかり、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行をはかる。
 - ハ. 監査役または監査役会からの適時な報告に対して、取締役は真摯に受け止める。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			3,392,206		2,474,641	
2. 受取手形及び売掛金			994,829		1,038,038	
3. たな卸資産			1,100,797		1,191,014	
4. 繰延税金資産			165,063		127,731	
5. その他			135,898		198,372	
貸倒引当金			△11,638		△9,628	
流動資産合計			5,777,157	55.8	5,020,170	47.9
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	2,266,196		3,071,857		
減価償却累計額		663,658	1,602,537	909,610	2,162,247	
(2) 機械装置及び運搬 具		491,408		903,801		
減価償却累計額		339,414	151,994	483,721	420,079	
(3) 工具器具備品		429,676		552,201		
減価償却累計額		264,174	165,502	347,043	205,158	
(4) 土地	※2		1,733,966		1,866,712	
(5) 建設仮勘定			153,720		34,675	
有形固定資産合計			3,807,721	36.8	4,688,873	44.7
2. 無形固定資産						
(1) のれん			8,406		57,885	
(2) ソフトウェア			158,601		127,662	
(3) その他			29,730		15,602	
無形固定資産合計			196,738	1.9	201,150	1.9
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		114,096		66,660	
(2) 繰延税金資産			52,608		90,299	
(3) 差入保証金			303,603		315,243	
(4) その他			118,170		115,412	
貸倒引当金			△15,050		△15,050	
投資その他の資産合 計			573,429	5.5	572,566	5.5
固定資産合計			4,577,889	44.2	5,462,589	52.1
資産合計			10,355,046	100.0	10,482,760	100.0
						△756,986
						881,151
						4,412
						△863
						884,700
						127,714

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		468,283		313,915		
2. 短期借入金	※2	1,535,000		1,562,640		
3. 1年以内返済予定の 長期借入金	※2	587,734		695,860		
4. 未払金		792,336		664,437		
5. 未払法人税等		218,064		89,302		
6. 未払消費税等		53,396		39,862		
7. 賞与引当金		78,690		82,645		
8. ポイント引当金		107,458		127,913		
9. 設備等未払金		7,313		2,827		
10. その他		90,362		74,128		
流動負債合計		3,938,638	38.0	3,653,532	34.9	△285,106
II 固定負債						
1. 長期借入金	※2	1,993,399		1,677,626		
2. 退職給付引当金		24,370		60,527		
3. 役員退職慰労引当金		139,934		150,389		
4. 設備等未払金		6,221		4,301		
5. その他		29,579		35,932		
固定負債合計		2,193,504	21.2	1,928,776	18.4	△264,727
負債合計		6,132,143	59.2	5,582,309	53.3	△549,834
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		500,450	4.8	696,450	6.6	196,000
2. 資本剰余金		612,650	5.9	812,570	7.8	199,920
3. 利益剰余金		3,071,270	29.7	3,312,022	31.6	240,751
4. 自己株式		△400	△0.0	△400	△0.0	—
株主資本合計		4,183,970	40.4	4,820,642	46.0	636,671
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		8,262	0.1	94	0.0	△8,168
2. 為替換算調整勘定		4,725	0.1	3,160	0.0	△1,564
評価・換算差額等合計		12,988	0.2	3,255	0.0	△9,732
III 新株予約権		4,320	0.0	—	—	△4,320
IV 少数株主持分		21,624	0.2	76,553	0.7	54,928
純資産合計		4,222,903	40.8	4,900,451	46.7	677,548
負債純資産合計		10,355,046	100.0	10,482,760	100.0	127,714

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			11,028,624	100.0		11,042,840	100.0	14,215
II 売上原価			2,179,667	19.8		2,405,461	21.8	225,794
売上総利益			8,848,956	80.2		8,637,378	78.2	△211,578
III 販売費及び一般管理費	※1,2		7,686,887	69.7		7,955,599	72.0	268,711
営業利益			1,162,068	10.5		681,779	6.2	△480,289
IV 営業外収益								
1. 受取利息		1,795			5,289			
2. 受取配当金		413			555			
3. 持分法による投資利益		345			2			
4. 保険解約返戻金		529			—			
5. 受取賃貸料		49,205			52,673			
6. 受取損害金		—			6,979			
7. その他		5,925	58,214	0.5	4,124	69,625	0.6	11,410
V 営業外費用								
1. 支払利息		52,440			75,851			
2. 賃貸関連費用		17,162			22,091			
3. その他		11,567	81,170	0.7	9,627	107,570	1.0	26,399
経常利益			1,139,113	10.3		643,833	5.8	△495,279
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		1,682			2,275			
2. 固定資産売却益	※3	984			—			
3. 投資有価証券売却益		—			5,280			
4. 役員退職慰労引当金戻入益		5,666			—			
5. その他		—	8,333	0.1	450	8,005	0.1	△328
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※4	52,320			19,141			
2. 投資有価証券売却損		—			445			
3. 投資有価証券評価損		2,981			—			
4. たな卸資産廃棄損		21,004			17,948			
5. 和解金		—			5,000			
6. その他		—	76,306	0.7	41	42,577	0.4	△33,729
税金等調整前当期純利益			1,071,140	9.7		609,261	5.5	△461,878
法人税、住民税及び事業税		412,446			246,389			
法人税等調整額		29,289	441,736	4.0	6,479	252,868	2.3	△188,867
少数株主利益			18,735	0.2		56,560	0.5	37,825
当期純利益			610,668	5.5		299,831	2.7	△310,836

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	500,450	612,650	2,519,681	△400	3,632,381
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△59,080		△59,080
当期純利益			610,668		610,668
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	551,588	—	551,588
平成19年3月31日 残高（千円）	500,450	612,650	3,071,270	△400	4,183,970

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計			
平成18年3月31日 残高（千円）	10,817	2,695	13,513	4,320	—	3,650,215
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）						△59,080
当期純利益						610,668
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△2,555	2,029	△525		21,624	21,099
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△2,555	2,029	△525	—	21,624	572,687
平成19年3月31日 残高（千円）	8,262	4,725	12,988	4,320	21,624	4,222,903

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	500,450	612,650	3,071,270	△400	4,183,970
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の権利行使による新株の発行	196,000	199,920			395,920
剰余金の配当			△59,080		△59,080
当期純利益			299,831		299,831
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	196,000	199,920	240,751	—	636,671
平成20年3月31日 残高（千円）	696,450	812,570	3,312,022	△400	4,820,642

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計			
平成19年3月31日 残高（千円）	8,262	4,725	12,988	4,320	21,624	4,222,903
連結会計年度中の変動額						
新株予約権の権利行使による新株の発行						395,920
剰余金の配当						△59,080
当期純利益						299,831
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△8,168	△1,564	△9,732	△4,320	54,928	40,876
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△8,168	△1,564	△9,732	△4,320	54,928	677,548
平成20年3月31日 残高（千円）	94	3,160	3,255	—	76,553	4,900,451

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,071,140	609,261	
減価償却費		302,334	442,466	
引当金の増加額		13,488	35,731	
受取利息及び受取配当金		△2,208	△5,845	
支払利息		52,440	75,851	
投資有価証券売却損益		—	△4,834	
固定資産売却益		△984	—	
固定資産除却損		52,320	19,141	
投資有価証券評価損		2,981	—	
売上債権の増加額		△106,656	△13,257	
たな卸資産の増減額 (増加：△)		23,852	△62,607	
仕入債務の増減額 (減少：△)		3,622	△157,860	
未払債務の増減額 (減少：△)		276,347	△146,235	
未払及び未収消費税等の増減額		17,180	△42,878	
その他		1,670	11,515	
小計		1,707,528	760,448	△947,079
利息及び配当金の受取額		2,153	5,258	
和解金の支払額		—	△5,000	
利息の支払額		△49,978	△78,271	
法人税等の支払額		△368,076	△410,234	
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,291,627	272,200	△1,019,427

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純増減額 (増加: △)		△212,900	207,812	
投資有価証券の取得による支出		△21,012	△949	
投資有価証券の売却による収入		—	37,028	
新規連結子会社の取得による収入	※2	—	8,396	
連結子会社株式の追加取得による支出		—	△2,100	
会員権取得による支出		△14,848	△2,347	
有形固定資産の取得による支出		△1,548,770	△1,046,286	
無形固定資産の取得による支出		△16,616	△116,733	
有形固定資産の売却による収入		300	—	
貸付による支出		—	△120,000	
長期前払費用の支出		△22,522	△7,053	
差入保証金の差入による支出		△15,576	△13,509	
差入保証金の返還による収入		30,871	2,513	
その他		△9,889	△3,110	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,830,964	△1,056,339	774,624
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少: △)		△1,011,400	22,000	
長期借入れによる収入		2,095,000	340,000	
長期借入金の返済による支出		△471,916	△612,247	
株式の発行による収入		—	392,000	
割賦購入対象資産の収入		—	1,150	
割賦債務の支払額		△10,014	△7,555	
配当金の支払額		△58,756	△58,921	
財務活動によるキャッシュ・フロー		542,912	76,424	△466,488
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,920	△2,595	△4,515
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		5,497	△710,308	△715,806
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,126,970	3,132,467	5,497
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,132,467	2,422,158	△710,308

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 ハーバー株式会社 株式会社ネイチャービューティラボ ハーバーコスメティクス株式会社 株式会社ビューティジーン 株式会社銀座ハーバー 株式会社中部ハーバー 株式会社京都ハーバー 株式会社関西ハーバー 株式会社中四国ハーバー HABA LABS USA INC.</p> <p>上記のうち、㈱ネイチャービューティラボ、㈱ビューティジーンについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めています。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 ハーバー株式会社 株式会社ネイチャービューティラボ ハーバーコスメティクス株式会社 株式会社ビューティジーン 男の美学株式会社 株式会社銀座ハーバー 株式会社信州薬品研究所 株式会社中部ハーバー 株式会社京都ハーバー 株式会社関西ハーバー 株式会社中四国ハーバー HABA LABS USA INC.</p> <p>上記のうち、男の美学㈱については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めています。 また、㈱信州薬品研究所については、当連結会計年度において株式を84.3%取得したため、連結の範囲に含めています。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 プライムハーバープロダクツ株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社（㈱CRD）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>(3) 持分法適用会社の決算日が連結決算日と異なるため、連結決算日で仮決算を行った財務諸表を使用しています。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 プライムハーバープロダクツ株式会社</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、HABA LABS USA INC. の事業年度の末日は12月31日です。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
	<p>② たな卸資産 製品・商品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 2年から47年 工具器具備品 2年から15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっています。 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p>	<p>② たな卸資産 製品・商品・仕掛品・原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 2年から47年 工具器具備品 2年から20年 (会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。 これにより損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
	<p>② 賞与引当金 連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>③ ポイント引当金 購入顧客に付与したポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しています。</p> <p>④ 退職給付引当金 一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び連結子会社は内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ ポイント引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行なっています。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日の3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資です。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,196,958千円です。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しています。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「会員権取得による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「会員権取得による支出」は2,650千円です。</p>	————— —————

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																												
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券（株式） 15,267千円</p> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">543,959千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">514,199</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,058,158</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">491,815千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">210,314</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,102,663</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,804,792</td> </tr> </table>	建物及び構築物	543,959千円	土地	514,199	計	1,058,158	短期借入金	491,815千円	1年以内返済予定の長期借入金	210,314	長期借入金	1,102,663	計	1,804,792	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券（株式） 15,269千円</p> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,040,413千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">583,713</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,624,126</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">477,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">263,547</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,081,196</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,821,743</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,040,413千円	土地	583,713	計	1,624,126	短期借入金	477,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	263,547	長期借入金	1,081,196	計	1,821,743
建物及び構築物	543,959千円																												
土地	514,199																												
計	1,058,158																												
短期借入金	491,815千円																												
1年以内返済予定の長期借入金	210,314																												
長期借入金	1,102,663																												
計	1,804,792																												
建物及び構築物	1,040,413千円																												
土地	583,713																												
計	1,624,126																												
短期借入金	477,000千円																												
1年以内返済予定の長期借入金	263,547																												
長期借入金	1,081,196																												
計	1,821,743																												

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,378,921千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">1,371,394</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">523,247</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,287,343</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">217,259</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">310,655</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は122,764千円です。</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">730千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">253</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">984</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15,779千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,559</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">19,153</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">13,815</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,320</td> </tr> </table>	給料手当	1,378,921千円	販売促進費	1,371,394	荷造運送費	523,247	広告宣伝費	1,287,343	減価償却費	217,259	ポイント引当金繰入額	310,655	機械及び運搬具	730千円	工具器具備品	253	計	984	建物及び構築物	15,779千円	機械及び運搬具	11	工具器具備品	3,559	ソフトウェア	19,153	長期前払費用	13,815	計	52,320	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,436,714千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">1,398,308</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">525,748</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,174,278</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">223,731</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">409,120</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は144,254千円です。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11,440千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,268</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6,264</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,141</td> </tr> </table>	給料手当	1,436,714千円	販売促進費	1,398,308	荷造運送費	525,748	広告宣伝費	1,174,278	減価償却費	223,731	ポイント引当金繰入額	409,120	建物及び構築物	11,440千円	機械及び運搬具	1,268	工具器具備品	6,264	その他	168	計	19,141
給料手当	1,378,921千円																																																				
販売促進費	1,371,394																																																				
荷造運送費	523,247																																																				
広告宣伝費	1,287,343																																																				
減価償却費	217,259																																																				
ポイント引当金繰入額	310,655																																																				
機械及び運搬具	730千円																																																				
工具器具備品	253																																																				
計	984																																																				
建物及び構築物	15,779千円																																																				
機械及び運搬具	11																																																				
工具器具備品	3,559																																																				
ソフトウェア	19,153																																																				
長期前払費用	13,815																																																				
計	52,320																																																				
給料手当	1,436,714千円																																																				
販売促進費	1,398,308																																																				
荷造運送費	525,748																																																				
広告宣伝費	1,174,278																																																				
減価償却費	223,731																																																				
ポイント引当金繰入額	409,120																																																				
建物及び構築物	11,440千円																																																				
機械及び運搬具	1,268																																																				
工具器具備品	6,264																																																				
その他	168																																																				
計	19,141																																																				

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	2,955,000	—	—	2,955,000
合計	2,955,000	—	—	2,955,000
自己株式				
普通株式	1,000	—	—	1,000
合計	1,000	—	—	1,000

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	第2回無担保新株引受権付社債	普通株式	980,000	—	—	980,000	3,920
	第3回無担保新株引受権付社債	普通株式	100,000	—	—	100,000	400
合計		—	—	—	—	—	4,320

（注）上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月25日 定時株主総会	普通株式	59,080	20	平成18年3月31日	平成18年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月21日 取締役会	普通株式	59,080	利益剰余金	20	平成19年3月31日	平成19年6月4日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	2,955,000	980,000	—	3,935,000
合計	2,955,000	980,000	—	3,935,000
自己株式				
普通株式	1,000	—	—	1,000
合計	1,000	—	—	1,000

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	第2回無担保新株引受権付社債	普通株式	980,000	—	980,000	—	—
	第3回無担保新株引受権付社債	普通株式	100,000	—	100,000	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

(注) 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものです。なお、平成19年11月26日付ですべて行使又は消滅しています。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月21日 取締役会	普通株式	59,080	20	平成19年3月31日	平成19年6月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 取締役会	普通株式	78,680	利益剰余金	20	平成20年3月31日	平成20年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,392,206千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△259,739</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,132,467</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,392,206千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△259,739	現金及び現金同等物	3,132,467	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,474,641千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△52,482</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,422,158</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,474,641千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△52,482	現金及び現金同等物	2,422,158				
現金及び預金勘定	3,392,206千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△259,739																
現金及び現金同等物	3,132,467																
現金及び預金勘定	2,474,641千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△52,482																
現金及び現金同等物	2,422,158																
<p>※2. _____</p>	<p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により、新たに株式会社信州薬品研究所を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>117,539千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>120,886</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>55,181</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△167,873</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△77,984</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td>47,750</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td>△56,146</td> </tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社株式取得による収入</td> <td>8,396</td> </tr> </table>	流動資産	117,539千円	固定資産	120,886	のれん	55,181	流動負債	△167,873	固定負債	△77,984	新規連結子会社株式の取得価額	47,750	新規連結子会社の現金及び現金同等物	△56,146	差引：新規連結子会社株式取得による収入	8,396
流動資産	117,539千円																
固定資産	120,886																
のれん	55,181																
流動負債	△167,873																
固定負債	△77,984																
新規連結子会社株式の取得価額	47,750																
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△56,146																
差引：新規連結子会社株式取得による収入	8,396																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)				当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	90,647	56,606	34,040	機械装置及び運搬具	105,367	65,388	39,979
工具器具備品	152,382	87,523	64,858	工具器具備品	70,270	32,110	38,160
合計	243,029	144,130	98,899	合計	175,637	97,498	78,139
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内			50,559千円	1 年内			24,380千円
1 年超			51,003	1 年超			54,575
合計			101,562	合計			78,955
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			51,130千円	支払リース料			56,774千円
減価償却費相当額			48,128	減価償却費相当額			51,682
支払利息相当額			3,648	支払利息相当額			3,269
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

（有価証券関係）

（前連結会計年度）（平成19年3月31日）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	40,667	59,797	19,130
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	18,728	18,505	△223
合計		59,395	78,302	18,906

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券 非上場株式	35,794

（当連結会計年度）（平成20年3月31日）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	21,667	25,857	4,190
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6,460	4,556	△1,904
合計		28,127	30,413	2,286

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
37,028	5,280	445

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券 非上場株式	36,246

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引をまったく利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引をまったく利用していないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しています。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>								
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">24,370千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">24,370千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	24,370千円	(2) 退職給付引当金	24,370千円	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">60,527千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">60,527千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	60,527千円	(2) 退職給付引当金	60,527千円
(1) 退職給付債務	24,370千円								
(2) 退職給付引当金	24,370千円								
(1) 退職給付債務	60,527千円								
(2) 退職給付引当金	60,527千円								
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">8,877千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,877千円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	8,877千円	(2) 退職給付費用	8,877千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">5,580千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,580千円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	5,580千円	(2) 退職給付費用	5,580千円
(1) 勤務費用	8,877千円								
(2) 退職給付費用	8,877千円								
(1) 勤務費用	5,580千円								
(2) 退職給付費用	5,580千円								
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>当社グループは、退職給付債務の算定にあたり簡便法（自己都合要支給額をもって退職給付債務とする方法）を採用しています。</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>								

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">18,485千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">76,422</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">12,798</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19,344</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">45,132</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,360</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185,544</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">58,713千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">9,985</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">47,699</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">14,751</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">21,152</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35,921</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">188,224</td></tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△123,882</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">249,886</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">△2,269千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,269</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△9,108千円</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">△20,836</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△29,945</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△32,214</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">217,671</td></tr> </table>	賞与引当金	18,485千円	たな卸資産に係る未実現利益	76,422	繰越欠損金	12,798	未払事業税	19,344	ポイント引当金	45,132	その他	13,360	計	185,544	役員退職慰労引当金	58,713千円	退職給付引当金	9,985	繰越欠損金	47,699	減価償却費	14,751	土地評価差額	21,152	その他	35,921	計	188,224		△123,882		249,886	貸倒引当金	△2,269千円	計	△2,269	その他有価証券評価差額金	△9,108千円	土地評価差額	△20,836	計	△29,945		△32,214		217,671	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">21,056千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">52,025</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,569</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">53,723</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,080</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,455</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">63,104千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">25,221</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">85,231</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">33,465</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">33,461</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">54,144</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,406</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">307,035</td></tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△202,991</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">244,499</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">△1,453千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">△1,984</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,438</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,194千円</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">△20,836</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△23,031</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△26,469</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">218,030</td></tr> </table>	賞与引当金	21,056千円	たな卸資産に係る未実現利益	52,025	未払事業税	7,569	ポイント引当金	53,723	その他	6,080	計	140,455	役員退職慰労引当金	63,104千円	退職給付引当金	25,221	繰越欠損金	85,231	減価償却費	33,465	土地評価差額	33,461	投資有価証券評価損	54,144	その他	12,406	計	307,035		△202,991		244,499	未収事業税	△1,453千円	貸倒引当金	△1,984	計	△3,438	その他有価証券評価差額金	△2,194千円	土地評価差額	△20,836	計	△23,031		△26,469		218,030
賞与引当金	18,485千円																																																																																														
たな卸資産に係る未実現利益	76,422																																																																																														
繰越欠損金	12,798																																																																																														
未払事業税	19,344																																																																																														
ポイント引当金	45,132																																																																																														
その他	13,360																																																																																														
計	185,544																																																																																														
役員退職慰労引当金	58,713千円																																																																																														
退職給付引当金	9,985																																																																																														
繰越欠損金	47,699																																																																																														
減価償却費	14,751																																																																																														
土地評価差額	21,152																																																																																														
その他	35,921																																																																																														
計	188,224																																																																																														
	△123,882																																																																																														
	249,886																																																																																														
貸倒引当金	△2,269千円																																																																																														
計	△2,269																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△9,108千円																																																																																														
土地評価差額	△20,836																																																																																														
計	△29,945																																																																																														
	△32,214																																																																																														
	217,671																																																																																														
賞与引当金	21,056千円																																																																																														
たな卸資産に係る未実現利益	52,025																																																																																														
未払事業税	7,569																																																																																														
ポイント引当金	53,723																																																																																														
その他	6,080																																																																																														
計	140,455																																																																																														
役員退職慰労引当金	63,104千円																																																																																														
退職給付引当金	25,221																																																																																														
繰越欠損金	85,231																																																																																														
減価償却費	33,465																																																																																														
土地評価差額	33,461																																																																																														
投資有価証券評価損	54,144																																																																																														
その他	12,406																																																																																														
計	307,035																																																																																														
	△202,991																																																																																														
	244,499																																																																																														
未収事業税	△1,453千円																																																																																														
貸倒引当金	△1,984																																																																																														
計	△3,438																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△2,194千円																																																																																														
土地評価差額	△20,836																																																																																														
計	△23,031																																																																																														
	△26,469																																																																																														
	218,030																																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																														

(企業結合等関係)

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社信州薬品研究所

事業の内容 生薬・漢方製剤製造

(2) 企業結合を行った主な理由

研究開発力の強化と生産体制の拡充を図るため

(3) 企業結合日

平成19年12月31日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

- (5) 取得した議決権比率
80.5%
2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
平成20年1月1日から平成20年3月31日まで
3. 被取得企業の取得原価及びその内訳
取得の対価 (株)信州薬品研究所の普通株式 47,750千円
4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- (1) 発生したのれん
55,181千円
- (2) 発生原因
今後の事業展開によって期待される超過収益力等
- (3) 償却方法及び償却期間
5年間で均等償却
5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
- | | |
|------|-----------|
| 流動資産 | 117,539千円 |
| 固定資産 | 120,886千円 |
| 資産合計 | 238,426千円 |
| 流動負債 | 167,873千円 |
| 固定負債 | 77,984千円 |
| 負債合計 | 245,857千円 |
6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額
- | | |
|-------|-----------|
| 売上高 | 108,660千円 |
| 営業利益 | 38,454千円 |
| 経常利益 | 34,209千円 |
| 当期純利益 | 26,711千円 |
- (概算額の算定方法)
企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。
なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める化粧品事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び個人主要株主	小柳 昌之	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 35.7	-	-	新株予約権の行使	200,000	-	-
役員の近親者及び個人主要株主	小柳 東子 (小柳昌之の子)	-	-	㈱ビューティジーン取締役	(被所有) 直接 5.8	-	-	新株予約権の行使	88,000	-	-
役員の近親者及び個人主要株主	小柳 典子 (小柳昌之の妹)	-	-	ハーバー㈱代表取締役	(被所有) 直接 1.9	-	-	新株予約権の行使	24,000	-	-
個人主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ナチュラル (注2)	北海道 苫小牧市	3,000	資産管理	(被所有) 直接 5.1	役員 1名	-	新株予約権の行使	80,000	-	-

(注) 1. 消費税等は、取引金額には含まれていません。

2. 当社代表取締役小柳昌之が議決権の58.3%を直接保有しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,420.77円	1株当たり純資産額	1,226.21円
1株当たり当期純利益金額	206.72円	1株当たり当期純利益金額	91.02円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	157.38円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	610,668	299,831
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	610,668	299,831
期中平均株式数(株)	2,954,000	3,294,054
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	926,094	-
(うち新株引受権)	(926,094)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			895,274		805,135	
2. 受取手形			3,288		10,821	
3. 売掛金	※2		690,488		684,844	
4. 商品			553,979		497,817	
5. 原材料			44,943		76,349	
6. 貯蔵品			5,469		19,005	
7. 前払費用			47,988		44,881	
8. 繰延税金資産			11,626		604	
9. 関係会社短期貸付金			60,000		310,000	
10. 短期貸付金			—		20,000	
11. 1年以内回収予定関係 会社長期貸付金			3,353		23,700	
12. 未収還付法人税等			—		22,470	
13. 立替金	※2		91,426		104,896	
14. その他			7,074		6,296	
流動資産合計			2,414,914	42.8	2,626,822	45.2
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		958,699		970,834		
減価償却累計額		85,255	873,443	126,653	844,180	
(2) 構築物		42,389		57,675		
減価償却累計額		13,180	29,209	18,500	39,175	
(3) 機械装置		7,794		13,594		
減価償却累計額		3,685	4,108	5,162	8,431	
(4) 車両運搬具		1,152		2,241		
減価償却累計額		427	725	1,425	815	
(5) 工具器具備品		124,485		130,654		
減価償却累計額		71,549	52,935	90,487	40,166	
(6) 土地			1,194,498		1,200,718	
(7) 建設仮勘定			4,838		11,626	
有形固定資産合計			2,159,758	38.3	2,145,115	36.9
						△14,643

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2. 無形固定資産						
(1) のれん		8,406		3,362		
(2) 商標権		716		516		
(3) ソフトウェア		153,156		124,000		
(4) その他		17,906		2,710		
無形固定資産合計		180,186	3.2	130,590	2.2	△49,595
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		52,511		27,628		
(2) 関係会社株式		647,897		642,630		
(3) 関係会社長期貸付金		91,496		78,000		
(4) 長期前払費用		28,489		21,068		
(5) 繰延税金資産		5,924		45,411		
(6) 差入保証金		130,315		134,342		
(7) その他		16,732		16,732		
貸倒引当金		△91,496		△52,952		
投資その他の資産合計		881,871	15.7	912,860	15.7	30,989
固定資産合計		3,221,816	57.2	3,188,566	54.8	△33,249
資産合計		5,636,730	100.0	5,815,388	100.0	178,657

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	※2	672,232		612,091		
2. 短期借入金		550,000		850,000		
3. 1年以内返済予定の長期借入金		341,720		334,840		
4. 未払金	※2	443,652		395,375		
5. 未払費用		17,528		10,622		
6. 未払法人税等		33,589		178		
7. 未払消費税等		8,003		11,910		
8. 前受金		3,480		3,323		
9. 預り金		16,652		12,680		
10. 設備等未払金		4,956		—		
11. 前受収益		4,286		2,753		
12. その他		963		1,062		
流動負債合計		2,097,067	37.2	2,234,837	38.5	137,770
II 固定負債						
1. 長期借入金		838,860		504,020		
2. 役員退職慰労引当金		4,537		4,537		
3. その他		29,539		27,382		
固定負債合計		872,937	15.5	535,939	9.2	△336,997
負債合計		2,970,004	52.7	2,770,777	47.7	△199,227
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		500,450	8.9	696,450	12.0	196,000
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		612,650		812,570		
資本剰余金合計		612,650	10.9	812,570	13.9	199,920
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		20,894		20,894		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		164,000		164,000		
繰越利益剰余金		1,356,331		1,349,935		
利益剰余金合計		1,541,225	27.3	1,534,830	26.4	△6,395
4. 自己株式		△400	△0.0	△400	△0.0	—
株主資本合計		2,653,925	47.1	3,043,450	52.3	389,524
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		8,480	0.1	1,160	0.0	△7,319
評価・換算差額等合計		8,480	0.1	1,160	0.0	△7,319
III 新株予約権						
新株予約権		4,320	0.1	—	—	△4,320
純資産合計		2,666,726	47.3	3,044,610	52.3	377,884
負債純資産合計		5,636,730	100.0	5,815,388	100.0	178,657

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高	※1		5,398,000	100.0		5,342,641	100.0	△55,358
II 売上原価								
1. 商品期首たな卸高		778,144			553,979			
2. 当期商品仕入高	※1	2,612,150			2,939,967			
合計		3,390,294			3,493,947			
3. 他勘定振替高	※2	110,284			97,567			
4. 商品期末たな卸高		553,979	2,726,030	50.5	497,817	2,898,562	54.3	172,531
売上総利益			2,671,969	49.5		2,444,079	45.7	△227,890
III 販売費及び一般管理費	※2, 3,4		2,274,921	42.1		2,353,252	44.0	78,331
営業利益			397,048	7.4		90,826	1.7	△306,221
IV 営業外収益								
1. 受取利息	※1	3,782			9,324			
2. 受取配当金		107			162			
3. 関係会社業務受託手数料		42,207			44,467			
4. 業務受託料		—			669			
5. 関係会社受取賃貸料		23,520			23,520			
6. 受取賃貸料		48,394			51,765			
7. 雑収入		2,574	120,586	2.2	2,263	132,174	2.5	11,587
V 営業外費用								
1. 支払利息		29,144			31,618			
2. 賃貸関連費用		39,998			46,025			
3. 雑損失		3,091	72,233	1.3	3,053	80,697	1.5	8,463
経常利益			445,401	8.3		142,303	2.7	△303,097
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※5	824			—			
2. 投資有価証券売却益		—			5,280			
3. 貸倒引当金戻入益		—	824	0.0	38,543	43,823	0.8	42,999
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※6	33,960			347			
2. 関係会社株式評価損		52,522			84,667			
3. たな卸資産廃棄損		21,004			17,948			
4. 和解金		—	107,487	2.0	5,000	107,963	2.0	476
税引前当期純利益			338,737	6.3		78,163	1.5	△260,574
法人税、住民税及び事業税		148,004			48,919			
法人税等調整額		13,819	161,823	3.0	△23,440	25,479	0.5	△136,344
当期純利益			176,913	3.3		52,684	1.0	△124,229

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計	自己株式	
		資本準備 金	資本剰余 金合計		別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	500,450	612,650	612,650	20,894	164,000	1,238,497	1,423,391	△400	2,536,091
事業年度中の変動額									
剰余金の配当 (注)						△59,080	△59,080		△59,080
当期純利益						176,913	176,913		176,913
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	117,833	117,833	—	117,833
平成19年3月31日 残高 (千円)	500,450	612,650	612,650	20,894	164,000	1,356,331	1,541,225	△400	2,653,925

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額 金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	7,875	7,875	4,320	2,548,287
事業年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△59,080
当期純利益				176,913
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)	605	605	—	605
事業年度中の変動額合計 (千円)	605	605	—	118,438
平成19年3月31日 残高 (千円)	8,480	8,480	4,320	2,666,726

(注) 平成18年6月定時株主総会における利益処分項目です。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金					
					別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高 (千円)	500,450	612,650	612,650	20,894	164,000	1,356,331	1,541,225	△400	2,653,925	
事業年度中の変動額										
新株予約権の権利行使による 新株の発行	196,000	199,920	199,920						395,920	
剰余金の配当						△59,080	△59,080		△59,080	
当期純利益						52,684	52,684		52,684	
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	196,000	199,920	199,920	—	—	△6,395	△6,395	—	389,524	
平成20年3月31日 残高 (千円)	696,450	812,570	812,570	20,894	164,000	1,349,935	1,534,830	△400	3,043,450	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額 金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	8,480	8,480	4,320	2,666,726
事業年度中の変動額				
新株予約権の権利行使による 新株の発行				395,920
剰余金の配当				△59,080
当期純利益				52,684
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)	△7,319	△7,319	△4,320	△11,639
事業年度中の変動額合計 (千円)	△7,319	△7,319	△4,320	377,884
平成20年3月31日 残高 (千円)	1,160	1,160	—	3,044,610

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左								
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・原材料 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品・原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左								
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 <table border="0" data-bbox="555 1010 948 1070"> <tr> <td>建物</td> <td>2年から47年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年から15年</td> </tr> </table> (2) 無形固定資産 定額法によっています。 なお、のれんについては5年間均等償却によっています。 また、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。 (3) 長期前払費用 定額法によっています。	建物	2年から47年	工具器具備品	2年から15年	(1) 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 <table border="0" data-bbox="1029 1010 1422 1070"> <tr> <td>建物</td> <td>2年から47年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年から15年</td> </tr> </table> (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。 これにより損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	建物	2年から47年	工具器具備品	2年から15年
建物	2年から47年									
工具器具備品	2年から15年									
建物	2年から47年									
工具器具備品	2年から15年									

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 当社は平成14年3月期の役員退職慰労金制度の廃止に伴い、役員退職慰労金に係る支給内規の改訂を行っており、それ以降の積み増しは行っていません。 そのため、当期末要支給額は平成13年12月末時点での要支給額となっています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。 これまでの資産の部の合計に相当する金額は2,662,406千円です。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表) 前期において、「営業権」として掲記されていたものは、当期から「のれん」と表示しています。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
<p>1 偶発債務 (債務保証)</p> <p>次の関係会社について、金融機関等からの借入等に対し債務保証を行っています。</p>			<p>1 偶発債務 (債務保証)</p> <p>次の関係会社について、金融機関等からの借入等に対し債務保証を行っています。</p>		
保証先	金額 (千円)	内容	保証先	金額 (千円)	内容
ハーバー(株)	12,620	借入債務	ハーバー(株)	7,160	借入債務
ハーバー(株)	3,612	リース債務	ハーバー(株)	1,062	リース債務
(株)中部ハーバー	70,000	借入債務	(株)中部ハーバー	27,000	借入債務
(株)京都ハーバー	129,796	借入債務	(株)京都ハーバー	46,508	借入債務
計	216,028	—	計	81,730	—
<p>※2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p>			<p>※2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p>		
流動資産	売掛金 (千円)	640,387	流動資産	売掛金 (千円)	635,324
	立替金 (千円)	89,763		立替金 (千円)	101,862
流動負債	買掛金 (千円)	607,183	流動負債	買掛金 (千円)	484,857
	未払金 (千円)	44,290		未払金 (千円)	125,919

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																										
<p>※1 関係会社との取引に含まれるものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">4,740,847千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">2,159,934</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">3,449</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売促進費への振替高</td> <td style="text-align: right;">58,123千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費その他</td> <td style="text-align: right;">31,155</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21,004</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,284</td> </tr> </table> <p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は40.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は59.8%です。主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">144,866千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">446,952</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">422,439</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">168,205</td> </tr> <tr> <td>業務委託手数料</td> <td style="text-align: right;">350,476</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">122,872</td> </tr> </table> <p>※4 一般管理費に含まれる研究開発費は115,068千円です。</p> <p>※5 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">570千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">253</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">824</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">595千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">395</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">19,153</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">13,815</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,960</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	4,740,847千円	関係会社よりの商品仕入高	2,159,934	関係会社からの受取利息	3,449	販売促進費への振替高	58,123千円	販売費及び一般管理費その他	31,155	その他	21,004	計	110,284	役員報酬	144,866千円	給料手当	446,952	広告宣伝費	422,439	販売促進費	168,205	業務委託手数料	350,476	減価償却費	122,872	車両運搬具	570千円	工具器具備品	253	計	824	建物	595千円	工具器具備品	395	ソフトウェア	19,153	長期前払費用	13,815	計	33,960	<p>※1 関係会社との取引に含まれるものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">4,801,202千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">2,296,854</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">8,464</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売促進費への振替高</td> <td style="text-align: right;">52,506千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費その他</td> <td style="text-align: right;">36,708</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,352</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,567</td> </tr> </table> <p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は32.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は67.8%です。主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">162,900千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">454,828</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">290,903</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">175,313</td> </tr> <tr> <td>業務委託手数料</td> <td style="text-align: right;">457,135</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">132,203</td> </tr> </table> <p>※4 一般管理費に含まれる研究開発費は135,373千円です。</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">179千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">347</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	4,801,202千円	関係会社よりの商品仕入高	2,296,854	関係会社からの受取利息	8,464	販売促進費への振替高	52,506千円	販売費及び一般管理費その他	36,708	その他	8,352	計	97,567	役員報酬	162,900千円	給料手当	454,828	広告宣伝費	290,903	販売促進費	175,313	業務委託手数料	457,135	減価償却費	132,203	工具器具備品	179千円	その他	168	計	347
関係会社への売上高	4,740,847千円																																																																										
関係会社よりの商品仕入高	2,159,934																																																																										
関係会社からの受取利息	3,449																																																																										
販売促進費への振替高	58,123千円																																																																										
販売費及び一般管理費その他	31,155																																																																										
その他	21,004																																																																										
計	110,284																																																																										
役員報酬	144,866千円																																																																										
給料手当	446,952																																																																										
広告宣伝費	422,439																																																																										
販売促進費	168,205																																																																										
業務委託手数料	350,476																																																																										
減価償却費	122,872																																																																										
車両運搬具	570千円																																																																										
工具器具備品	253																																																																										
計	824																																																																										
建物	595千円																																																																										
工具器具備品	395																																																																										
ソフトウェア	19,153																																																																										
長期前払費用	13,815																																																																										
計	33,960																																																																										
関係会社への売上高	4,801,202千円																																																																										
関係会社よりの商品仕入高	2,296,854																																																																										
関係会社からの受取利息	8,464																																																																										
販売促進費への振替高	52,506千円																																																																										
販売費及び一般管理費その他	36,708																																																																										
その他	8,352																																																																										
計	97,567																																																																										
役員報酬	162,900千円																																																																										
給料手当	454,828																																																																										
広告宣伝費	290,903																																																																										
販売促進費	175,313																																																																										
業務委託手数料	457,135																																																																										
減価償却費	132,203																																																																										
工具器具備品	179千円																																																																										
その他	168																																																																										
計	347																																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,000	—	—	1,000
合計	1,000	—	—	1,000

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,000	—	—	1,000
合計	1,000	—	—	1,000

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額(千円)</th> <th>減価償却累計額相当額(千円)</th> <th>期末残高相当額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>105,469</td> <td>78,783</td> <td>26,686</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>105,469</td> <td>78,783</td> <td>26,686</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>24,851千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,396</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,248</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27,883千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,677</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>681</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)	工具器具備品	105,469	78,783	26,686	合計	105,469	78,783	26,686	1年内	24,851千円	1年超	4,396	合計	29,248	支払リース料	27,883千円	減価償却費相当額	26,677	支払利息相当額	681	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額(千円)</th> <th>減価償却累計額相当額(千円)</th> <th>期末残高相当額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>29,657</td> <td>17,059</td> <td>12,597</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,657</td> <td>17,059</td> <td>12,597</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,398千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,476</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,875</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,402千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23,767</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>321</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)	工具器具備品	29,657	17,059	12,597	合計	29,657	17,059	12,597	1年内	4,398千円	1年超	8,476	合計	12,875	支払リース料	26,402千円	減価償却費相当額	23,767	支払利息相当額	321
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)																																														
工具器具備品	105,469	78,783	26,686																																														
合計	105,469	78,783	26,686																																														
1年内	24,851千円																																																
1年超	4,396																																																
合計	29,248																																																
支払リース料	27,883千円																																																
減価償却費相当額	26,677																																																
支払利息相当額	681																																																
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)																																														
工具器具備品	29,657	17,059	12,597																																														
合計	29,657	17,059	12,597																																														
1年内	4,398千円																																																
1年超	8,476																																																
合計	12,875																																																
支払リース料	26,402千円																																																
減価償却費相当額	23,767																																																
支払利息相当額	321																																																

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税 3,300千円</p> <p>試験研究費 6,104</p> <p>その他 2,221</p> <p style="text-align: right;">計 11,626</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>役員退職慰勞引当金 1,846千円</p> <p>貸倒引当金 35,699</p> <p>関係会社株式評価損 23,208</p> <p>その他 15,327</p> <p style="text-align: right;">計 76,082</p> <p>評価性引当額 $\Delta 64,337$</p> <p>繰延税金資産合計 23,371</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 $\Delta 5,820$千円</p> <p>繰延税金負債合計 $\Delta 5,820$</p> <p>繰延税金資産の純額 17,551</p>	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税 891千円</p> <p style="text-align: right;">計 891</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>役員退職慰勞引当金 1,846千円</p> <p>貸倒引当金 21,551</p> <p>関係会社株式評価損 57,667</p> <p>その他 19,037</p> <p style="text-align: right;">計 100,103</p> <p>評価性引当額 $\Delta 53,895$</p> <p>繰延税金資産合計 47,100</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>未収事業税 $\Delta 287$千円</p> <p style="text-align: right;">計 $\Delta 287$</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 $\Delta 796$千円</p> <p style="text-align: right;">計 $\Delta 796$</p> <p>繰延税金負債合計 $\Delta 1,084$</p> <p>繰延税金資産の純額 46,015</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9%</p> <p>住民税の均等割の金額 1.2%</p> <p>評価性引当額 6.3%</p> <p>試験研究費等の法人税額特別控除 $\Delta 1.7\%$</p> <p>その他 $\Delta 0.6\%$</p> <p style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.8%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 9.4%</p> <p>住民税の均等割の金額 5.2%</p> <p>評価性引当額 $\Delta 13.3\%$</p> <p>試験研究費等の法人税額特別控除 $\Delta 9.2\%$</p> <p>その他 $\Delta 0.2\%$</p> <p style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.6%</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	901.28円	1株当たり純資産額	773.92円
1株当たり当期純利益金額	59.88円	1株当たり当期純利益金額	15.99円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	45.59円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	176,913	52,684
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	176,913	52,684
期中平均株式数 (株)	2,954,000	3,294,054
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加額 (株)	926,094	—
(うち新株引受権)	(926,094)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 古俣 徳康 (現 商品開発部担当ディレクター)

・退任予定取締役

取締役 三浦 世津子 (現 企画推進室担当ディレクター)

・新任監査役候補

(常 勤) 監査役 小澤 誠一

(非常勤) 監査役 西口 徹

(注) 新任監査役候補 小澤 誠一氏及び西口 徹氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

・退任予定監査役

(常 勤) 監査役 吉村 淳

(非常勤) 監査役 植村 鞆音

(注) 退任予定監査役 植村 鞆音氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

③ 就任予定日

平成20年6月22日を予定しています。